



2021年12月24日

各 位

会 社 名 ニフティライフスタイル株式会社
代表者名 代表取締役社長 成田 隆志
(コード番号：4262 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 守谷 和俊
(TEL 03-5937-3567)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		2,717	100.0	20.0	1,235	100.0	2,264	100.0
営 業 利 益		964	35.5	20.2	419	33.9	802	35.4
経 常 利 益		932	34.3	16.1	417	33.8	802	35.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		601	22.1	18.4	267	21.6	507	22.4
1株当たり当期 (四半期)純利益		112円68銭			53円45銭		101円55銭	
1株当たり配当金		未定(注)3			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 2021年3月期(実績)及び2022年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。2022年3月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは「想像以上を、みつけよう。」をコーポレートメッセージとして掲げ、ライフスタイル領域において、ユーザー一人ひとりの行動を支援するための「行動支援サービス事業」を展開しており、単一セグメントとなっております。

行動支援サービス事業は、豊富で多様な情報をまとめ、ユーザーの情報の選択や行動の支援を行う「行動支援プラットフォームサービス」と、企業と利用者の双方への価値拡大のために、企業向けソリューションを提供する「行動支援ソリューションサービス」で構成されております。

行動支援プラットフォームサービスでは、不動産大手ポータルサイトの情報をまとめて提供し比較検討できる一括検索サービスである「ニフティ不動産」を主要なサービスとして、求人や温泉についての情報を集めた「ニフティ求人」「ニフティ温泉」の提供を行っております。また、行動支援ソリューションサービスでは、ユーザーや企業の“あったらいいな”を実現するために、企業の接客活動やマーケティング活動の支援ツールである「DF0（注1）」「オンライン内見」の展開を行っております。

当社グループのビジネスが属するインターネット広告市場は、2020年に前年比5.9%増の2兆2,290億円となり、1996年の推定開始以来、一貫して成長を維持しており（注2）、当社グループの事業についても、市場の拡大とともに成長が続くものと予想をしております。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動、消費者行動の広範囲に影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、主要サービスである「ニフティ不動産」においては、在宅勤務の浸透や自宅で過ごす時間の増加に伴い、住み替えや住宅購入ニーズの高まりが起きる等、追い風の要素となっております。

このような状況の下、2022年3月期の連結業績予想は、売上高2,717百万円（前期比20.0%増）、営業利益964百万円（前期比20.2%増）、経常利益932百万円（前期比16.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益601百万円（前期比18.4%増）となる見込みであります。

なお、当該予想数値は、2021年4月から2021年9月までの実績数値に、2021年10月からの予測数値を合算して策定されており、2021年10月15日の取締役会にて決議を行っております。

- （注）1. DF0/Data Feed Optimizationの略称で、ECサイト等の多商材WEBサイトにおいて、集客チャネルごとに商品表示を最適化するために、商品データをチューニングする手法や取組のこと
2. 出典：株式会社電通「2020年日本の広告費」

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループは、行動支援サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、行動支援サービス事業の売上高は、①行動支援プラットフォームサービス（ニフティ不動産、ニフティ温泉、ニフティ求人）と、②行動支援ソリューションサービス（DF0、オンライン内見）の各売上高で構成されております。また、2022年3月期業績予想における売上高の84.9%は、行動支援プラットフォームサービスによって構成され、その中でもニフティ不動産の売上高が大きなシェアを占めると見込んでおります。

①行動支援プラットフォームサービス

行動支援プラットフォームサービスの売上高につきましては、ニフティ不動産を中心に構成されているため、当サービスについて記載いたします。

ニフティ不動産では、以下のように売上構成要素を分解の上、各要素について分析見積もりを行い、売上高の算出をしております。

ニフティ不動産 売上高＝送客数（ユーザー数×送客率）×単価

ユーザー数、送客率等については、事業環境動向及び過去実績を基に季節変動を予測し、施策効果を加味した上で成長計画を策定し、売上高を計画しております。

具体的な策定方法は以下の通りです。

ユーザー数においては、WEB 検索エンジンやアプリ提供ストア等の主要なチャネルからの集客実績を基に、SEO やプロモーション等の施策効果を加味して計画を策定しております。2021 年 4 月～9 月の実績においては、コロナ禍による在宅勤務等の働き方の変化による住宅購入ニーズの高まりを受け、売買カテゴリを中心にユーザー数が増加し、月間ユーザー数の平均は前期比 16.9%増となりました。通期においては、緩やかな追い風の要素を想定しつつも、ワクチンの普及等による新型コロナウイルス感染症拡大の影響の落ち着きも勘案し、年間ユーザー数の平均は前期比 13.3%増を計画しております。

また、季節要因として、4 月からの転勤や就職、就学に伴い移動ニーズが高まることから、毎年 1～3 月（第 4 四半期）を中心に、ユーザー数が増加いたします。計画策定においては、過去 5 年分の実績を基に季節変動を予測し、新型コロナウイルス感染症の拡大や各種施策の影響も加味し算出を行っております。

なお、送客率においては、利便性の改善を継続的に行うことにより送客率の向上を目論んでおりますが、内容として中期成長に向けた取組施策を中心としていることから、保守的に見積を行い、概ね前年同等としております。単価につきましては、各社との契約条件の中で維持を行っており、計画についても前年同等としております。

上記により、主にユーザー数の増加を要因として、ニフティ不動産の売上高は前期比 16.9%増となることを見込んでおります。

②行動支援ソリューションサービス

行動支援ソリューションサービスの売上高につきましては、DFO（Data Feed Optimization）を中心に構成されているため、当サービスについて記載いたします。

DFO では、以下のように売上構成要素を分解の上、各要素について商談状況等に応じた見積もりを行い、売上高の算出をしております。

DFO 売上高＝クライアント数×単価

クライアント数等については、新規契約獲得見込みや解約率の実績を基に、営業施策や商談状況を加味して各月の契約数計画を策定し、月額単価を乗じることによって、売上高を計画しております。

具体的な策定方法は以下の通りです。

クライアント数においては、既存の中堅大手 EC サイト運営事業者向けの個別商談に加え、中小 EC 事業者向けの EC サイト ASP 事業者との連携等によるチャネル販売の開拓を実施することにより、前年比 2 倍の拡大を計画しております。また、解約率については、前年実績である 2%と同程度で見込んでおります。

なお、月額単価については、中小 EC 事業者向けの提供拡大により、低価格帯のメニュー契約数が増える想定であり、前期比 37.5%減となることを見込んでおります。

上記により、DFO の売上高は下期にて前期比 26.7%増、通期では前期比 126.5%増を計画しております（注 3）。

（注） 3. DFO については、2020 年 9 月 30 日に譲受を行っております

以上の結果、2022 年 3 月期の売上高は、①行動支援プラットフォームサービスにて 2,306 百万円（前期比 12.2%増）、②行動支援ソリューションサービスにて 410 百万円（前期比 96.7%増）、グループ連結にて 2,717 百万円（前期比 20.0%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、2020 年 9 月 30 日の DFO サービスの事業譲受や、ユーザー数の拡大や利便性向上のための開発・保守委託増加等により、全体として費用の増加を見込んでおります。主な項目として、

クラウド利用料については182百万円（前期比15.4%増）、外注費については128百万円（前期比66.7%増）、ソフトウェア償却費については、100百万円（前期比68.4%増）をそれぞれ見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期においては、売上原価は600百万円（前期比23.7%増）、売上総利益は2,116百万円（前期比19.0%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、サービスの認知拡大や集客を目的とした販売促進費（拡販費）・広告宣伝費等や、ガバナンス強化のための人件費等の増加を見込んでおります。

販売促進費（拡販費）・広告宣伝費については、プロモーション広告及びブランディングの強化を想定しており、457百万円（前期比11.9%増）を見込んでおります。

人件費については、将来の人員計画に基づき算定しております。2020年9月30日のDF0サービスの事業譲受による人員受け入れや、各サービスの拡販及びガバナンス強化のため人材採用を積極的に進めており、2021年3月期末に57名であった人員数は2022年3月期末において64名（見込み）となり、2022年3月期の人件費は584百万円（前期比16.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期においては、販売費及び一般管理費は1,152百万円（前期比18.0%増）、営業利益は964百万円（前期比20.2%増）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

2022年3月期においては、株式上場に関連する費用を見込んでおります。

以上の結果、2022年3月期においては、営業外収益は0百万円、営業外費用は32百万円を見込んでおり、経常利益は932百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。

（5）特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

2022年3月期においては、特別利益及び特別損失の発生を見込んでおりません。法人税等に関しては、税金等調整前当期純利益に対する実効税率により算出しております。

以上の結果、2022年3月期においては、親会社株主に帰属する当期純利益は601百万円（前期比18.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月24日

上場会社名 ニフティライフスタイル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4262 URL <http://www.niftylifestyle.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)成田 隆志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)守谷 和俊 (TEL) 03-5937-4538
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,235	—	419	—	417	—	267	—
2021年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 267百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	53.45	—
2021年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第2四半期の数値及び2022年3月期の対前年同四半期の増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,272	1,754	77.2
2021年3月期	2,102	1,487	70.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,754百万円 2021年3月期 1,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期(予想)配当金については、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,717	20.0	964	20.2	932	16.1	601	18.4	112.68

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	5,000,000株	2021年3月期	5,000,000株
2022年3月期2Q	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期2Q	5,000,000株	2021年3月期2Q	5,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、各種経済施策の効果やワクチン接種が進むことが見込まれることなどから持ち直しが期待されるものの、足元の感染再拡大により経済への悪影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、大手不動産サイトの賃貸物件や購入物件をまとめて一括検索できる「ニフティ不動産」、大手求人サイトのアルバイト・転職情報をまとめて一括検索できる「ニフティ求人」、日本全国の温泉・スーパー銭湯を一括検索できる「ニフティ温泉」において、ユーザー数の拡大、UI/UX（注1）の改善、パートナーとの連携強化等に取り組んでまいりました。

「ニフティ不動産」については、引き続きコロナ禍における在宅勤務など働き方の変化における事業環境情報の変化を捉え、主力の賃貸領域ではUI/UXの改善による送客率の上昇を実現し、売買領域ではユーザーニーズ拡大の追い風を受けてユーザー数が好調に推移いたしました。

「ニフティ温泉」では、緊急事態宣言による温浴施設の営業自粛や外出自粛の長期化により、温浴施設ユーザー数はコロナ禍以前の水準には戻らない状況の中で、With/Afterコロナ時代に温浴施設に求められる情報の普及を目的とした温浴施設向け「混雑情報表示サービス」の導入が全国200施設で進むなど、より多くの方に温泉文化やお風呂を楽しんでいただけるようなサービスの提供を進めてまいりました。

また、「ニフティ求人」については、コロナ禍において飲食業などを中心に採用ニーズが減少する中、求職ユーザーの維持を最優先とし掲載求人数の維持、拡大を目的にパートナーとの連携強化を進めております。

一方、行動支援ソリューションサービスでは、実際に訪問することなくオンライン経由で不動産物件の内見を可能にする「オンライン内見」ツールのメリットや対応可能物件などの情報サイトコンテンツを拡充し、オンライン内見採用クライアントの拡大を目的にツールと情報サイト集客を組み合わせた販促活動やコンバータ企業との連携による期間限定キャンペーンを実施するなど、オンライン内見を起点とした、新たな家探しの認知や利用機会の拡大を目指してまいりました。

広告運用の業務効率化や改善を実現する「DFO（Data Feed Optimization）」（注2）では、メインのEC領域にて継続した販売促進に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,235,769千円、営業利益419,312千円、経常利益417,116千円、親会社株主に帰属する四半期純利益267,250千円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、収益認識会計基準を適用しない場合に比べ売上高および売上原価が16,360千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はございません。

（注1） UI/User Interface サービスの画面表示や機能の操作性・利便性

UX/User Experience サービス等の利用を通じてユーザーが得る体験

（注2） DFO/Data Feed Optimizationの略称で、ECサイトなど多商材のWEBサイトで、商品表示（商品リスト）を集客チャネルごとに最適化するための手法や取り組みのこと

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,272,759千円となり、前連結会計年度末に比べ170,622千円増加いたしました。

流動資産は1,703,074千円（前連結会計年度末に比べ149,326千円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の回収により現金及び預金が162,302千円増加する一方で売掛金が36,138千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は569,685千円（前連結会計年度末に比べ21,296千円の増加）となりました。その主な要因は、開発投資等によりソフトウェアが41,355千円増加、オフィス移転に伴い敷金及び保証金が31,517千円増加した一方、減価償却やのれん償却により繰延税金資産が36,757千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は518,468千円となり、前連結会計年度末に比べ96,627千円減少いたしました。

流動負債は503,883千円（前連結会計年度末に比べ100,797千円の減少）となりました。その主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が54,348千円、未払消費税等が24,763千円、債務の支払いにより未払金が28,144千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は14,585千円（前連結会計年度末に比べ4,169千円の増加）となり、全て資産除去債務によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,754,291千円となり、前連結会計年度末に比べ267,250千円増加いたしました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が267,250千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,495	1,271,798
売掛金	423,344	387,206
その他	21,360	44,521
貸倒引当金	△451	△451
流動資産合計	1,553,748	1,703,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,970	28,181
工具、器具及び備品（純額）	1,355	842
有形固定資産合計	23,326	29,023
無形固定資産		
のれん	176,794	156,277
ソフトウェア	150,810	192,165
無形固定資産合計	327,604	348,443
投資その他の資産		
繰延税金資産	173,534	136,777
敷金及び保証金	23,839	55,357
その他	83	83
投資その他の資産合計	197,457	192,218
固定資産合計	548,389	569,685
資産合計	2,102,137	2,272,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,223	153,823
未払金	145,582	117,438
未払法人税等	162,874	108,525
未払消費税等	55,989	31,226
未払費用	38,758	38,136
賞与引当金	42,237	43,010
その他	11,014	11,722
流動負債合計	604,681	503,883
固定負債		
資産除去債務	10,415	14,585
固定負債合計	10,415	14,585
負債合計	615,096	518,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	16,635	16,635
利益剰余金	1,370,404	1,637,655
株主資本合計	1,487,040	1,754,291
純資産合計	1,487,040	1,754,291
負債純資産合計	2,102,137	2,272,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,235,769
売上原価	277,758
売上総利益	958,011
販売費及び一般管理費	538,698
営業利益	419,312
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
雑損失	2,196
営業外費用合計	2,196
経常利益	417,116
税金等調整前四半期純利益	417,116
法人税、住民税及び事業税	113,108
法人税等調整額	36,757
法人税等合計	149,865
四半期純利益	267,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,250

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	267,250
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	267,250
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	267,250
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	417,116
減価償却費	51,093
のれん償却額	20,517
賞与当金の増減額(△は減少)	772
売上債権の増減額(△は増加)	36,138
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,137
前払費用の増減額(△は増加)	△3,956
仕入債務の増減額(△は減少)	5,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,763
未払金の増減額(△は減少)	△41,855
預り金の増減額(△は減少)	708
受取利息及び受取配当金	△0
その他	4,631
小計	464,865
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額	△167,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△79,748
敷金及び保証金の差入による支出	△55,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,798

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当第2四半期連結累計期間
（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、サービス提供に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から当該サービスに関する当社の支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はございません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高および売上原価が16,360千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。